

保育現場における事例検討会の実態に関する研究

酒井 幸枝 信州大学大学院教育学研究科
上村恵津子 附属教育実践総合センター

1 はじめに

保育所、幼稚園など保育の現場は、統合保育の浸透に伴い様々なニーズをもつ子どもたちへの多様な対応を求められている。それらの子どもたちを保育の現場で支える保育者は、子どもたちの対応に大きな困難を抱えている。それは、幼稚園教諭を対象にした調査において「子ども理解・対応の難しさ」や「学級経営の難しさ」がストレスの原因になっている事が明らかにされている事からも伺われる（西坂，2002）。こうした、保育現場の抱える問題へ対応するには、保育者が一人で当たるのではなく、保育者集団がチームになって援助に取り組む事が有効であるとされている（石隈，1999）。そのチーム援助を実現する方法の一つとして事例検討会をあげることができる。

しかし、従来行われてきた事例研究は発表・報告に終始することが多く、参加者の具体的な取り組み意欲を高めるには限界があるのではないかと報告もある（埼玉県立南教育センター，1990）。そうした現状を踏まえ、養護教諭グループにグループの凝集性で問題解決を図るよう配慮したケースカンファレンスの実施が試みられたり（高橋，2000）、教職員の事例検討会に具体的な事例を取り上げて、ブレインストーミングで議論を展開できるようにしたりするなど、参加者の心理的サポート、問題解決スキルの向上、相互理解に効果が上がるよう工夫した研究がなされ効果を上げていることが報告されている（八並・新井，2001）。しかし、保育の現場ではどのように事例検討が実施されているのか、また、事例検討会を有効に展開するにはどうすればよいかについても検討がなされていない。

そこで、本研究では、保育現場で行われている事例検討会の実態を明らかにする事と、有効な事例検討会のあり方に関する手がかりを見出す事を目的とする。

2 研究の方法

(1) 調査対象

A市内の公立保育所 33 園に勤務する保育従事者 340 名、及び研究協力が得られた同市の私立幼稚園に勤務する幼稚園教諭 12 名の合計 352 名を対象にアンケート調査を行った。有効回答数は 294 名（83%）であった。有効回答のあった対象者の保育所、幼稚園における役職は表 1 に示すとおりである。

表 1 回答者の園での立場

	園長	主任	クラス担任	加配・代替保育士	合計
人数	15 人	24 人	207 人	49 人	294 人

(2) 調査内容

調査内容は、①から⑤のような内容から構成されている。

- ① 事例検討会開催の有無
 - ② 各園で行われている事例検討会の形態
開催頻度，所要時間，参加者の人数と構成
 - ③ 検討内容
対象，検討事項とその要因，同一事例の連続開催回数
 - ④ 参加者の発言状況
発言者，発言の自発度
 - ⑤ 各園で行われている事例検討会のチーム援助体制
- ⑤に用いた質問紙は，SST 会議評価調査（久保田他，2002）をもとにして，事例検討会に関して保育者が回答しやすいように表現を工夫した 10 の下位項目に「事例検討会は有効である」という 1 項目を付け加えた 11 項目からなり，「非常にそう思う」を 5 とし，「全くそう思わない」を 1 とする 5 件法である。

3 結果と考察

本研究では事例検討会の開催されている形態，開催状況，事例検討会での発言状況，保育者集団のチーム援助体制から事例検討会の実態を分析する事とした。

（1）事例検討会の形態，および開催状況に関する実態

この調査において事例検討会を開催していると回答した保育者は 95%であった。この結果から，ほとんどの保育者が何らかの形で事例検討会に参加していることがわかった。

そこで，実施されている事例検討会の形態について，参加人数，構成メンバーに関する実態を調査した。

参加人数に関する結果を図 1 に示した。これによると，11 人から 15 人の参加者で開催しているとする保育者の割合が 39%で最も多く，ついで 6 人以上 10 人が 37%であり，16 人をこえる参加者によって行われる事例検討会は 7%となっていた。これらの結果より，15 人以下の参加人数で事例検討会が行われている事が多く，参加者人数から，必ずしも職員全員が参加して行われているとは限らない事が推察された。

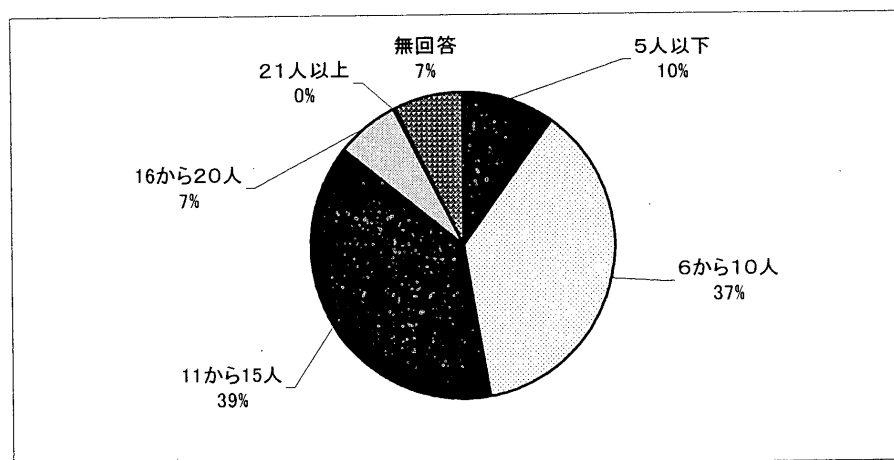


図 1 事例検討会の参加人数

次に，事例検討会の構成メンバーの結果を図 2 に示した。これによると園長，主任，クラス担任が毎回参加していると回答した保育者が 80%をこえていた。これに対し，保護者や，他機関の専門家

等、園以外の関係者が参加する事例検討会は、「参加したことがある」と回答した保育者の割合を含めた場合でも、他機関の専門家は30%程度であり、保護者は10%を満たしていなかった。事例検討会の構成メンバーは、園によって多少異なるものの、園長・主任・クラス担任で構成されている場合が多いことがわかった。これらの結果から、現在開催されている事例検討会は、主に保育園の職員をメンバーとして開催されていることが明らかになった。

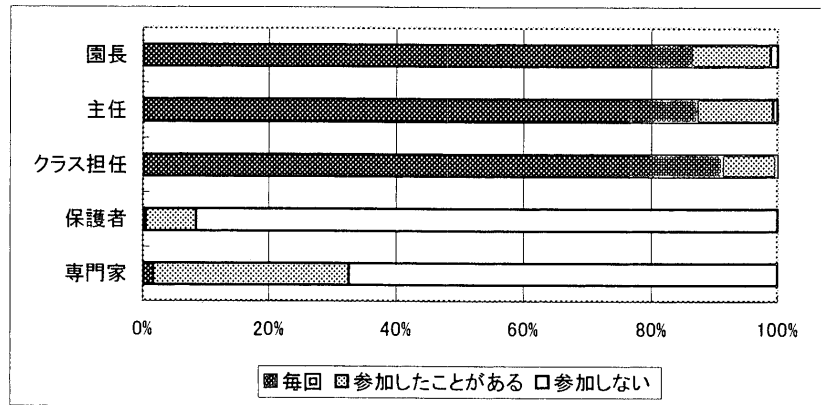


図2 構成メンバー

次に、事例検討会の開催状況を開催頻度、所要時間について調査した。開催頻度について調べた結果を図3に示した。これによると、1週間に1回開催していると回答した保育者が43%と最も多く、次は1か月に1回が33%であった。その他の17%は検討事項が発生した時随時開催しているというものであった。以上から、1か月に1回以上事例検討会に参加している保育者が76%を占めていた。

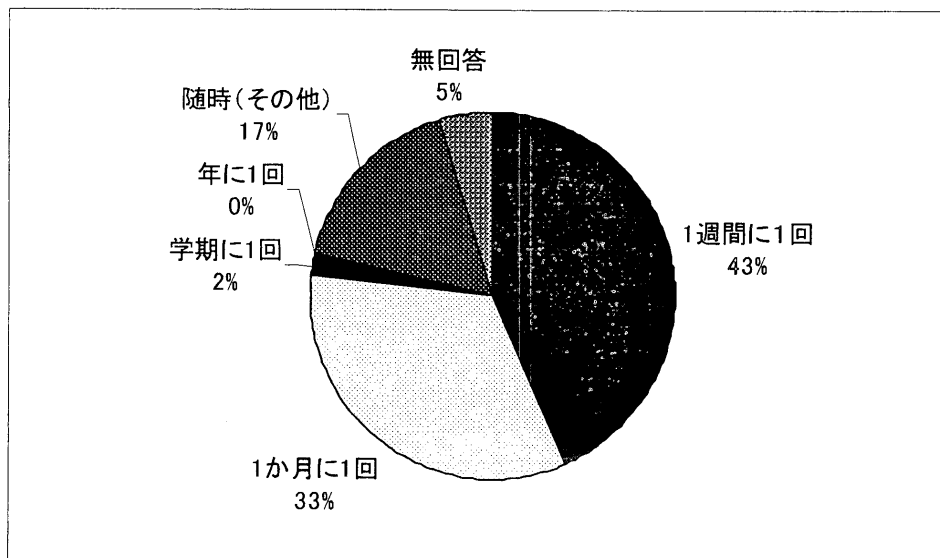


図3 開催頻度

次に事例検討会の所要時間についての結果を示す(図4)。事例検討会の検討時間は、30分から1時間と回答した保育者が最も多く53%、ついで1時間から2時間が27%で、長くても2時間をこえることはほとんどなかった。

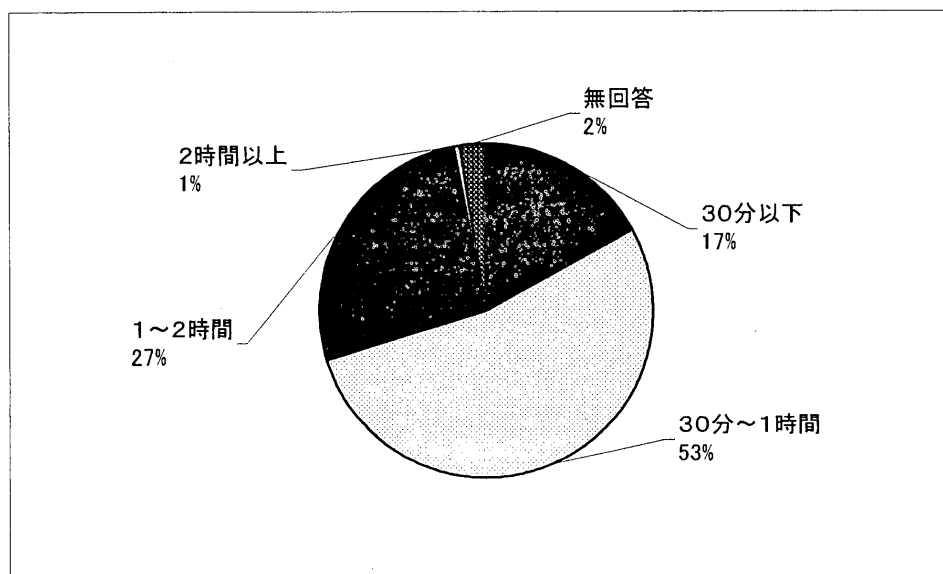


図4 所要時間

(2) 事例検討会で検討される対象，及び内容とその要因に関する実態

各園で実施している事例検討会で取り上げられることの多い内容を明らかにするために，検討の対象，検討内容とその要因について調べた。

図5は，事例検討会で取り上げられる対象が個人であるのか，複数の子どもで構成されたグループであるのか，あるいはクラス全体のいずれなのかを示したものである。これによると，個人を対象にして「よく話し合う」とする者が60%以上を占めていて最も高い。しかし，「よく話し合う」と「時々話し合う」を合計した割合でみると，個人を対象にしている場合とグループを対象にしている場合がほぼ同じで，90%をこえる割合になっていた。これらより，事例検討会は，個人を対象にするだけでなくグループを対象にすることも少なからずある事がわかった。

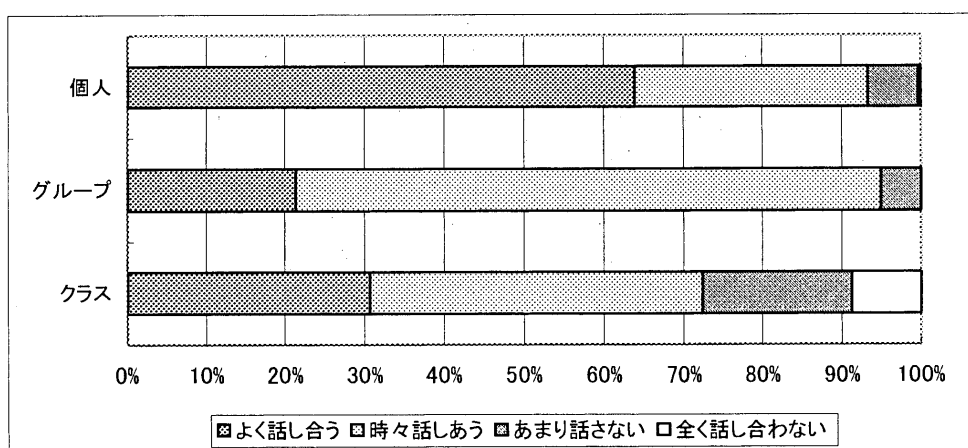


図5 事例検討会の対象

図6は，事例検討会で取り上げられる検討内容について示したものである。「よく話し合う」と回答があった項目を割合が高い順番に上げると，情緒不安定，友人とのトラブル，暴力・暴言，課題達成となっている。さらに，「よく話し合う」と「時々話し合う」をあわせた割合が高い項目を見ると，身辺処理についてがおよそ90%を占めていて，情緒不安定について2番目に高くなっていた。また，課題達成についても，暴力・暴言と同様70%以上の高い割合を占めていた。これらの結果から，各園

の事例検討会において検討される問題は、情緒不安定、身辺処理、課題達成に関する項目が多いということが明らかになった。

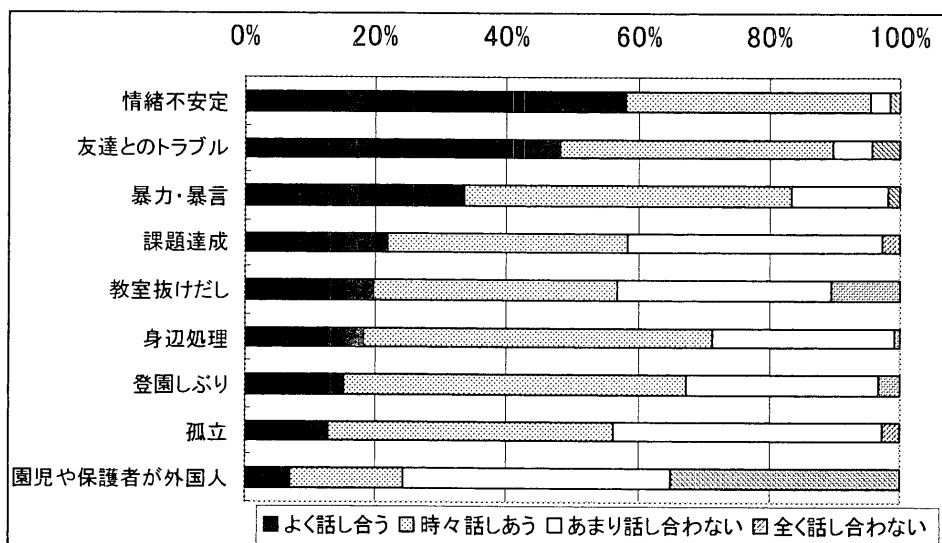


図6 検討内容

次に、検討内容の要因について調べた結果を図7に示した。検討される問題の要因として「よくあてはまる」の回答と「ややあてはまる」の回答をあわせた割合で比較してみると、家庭環境に伴うと考える保育者と発達上の課題に伴うと考える保育者がほぼ同じ割合であった。しかし、「よくあてはまる」と回答した割合のみで見ると、家庭環境に伴うと考える保育者が60%近くを占めており、子どもの行動上の問題に精通している保育者の多くが、検討される問題の要因について家庭環境に伴うと考えている事は注目すべき点であった。

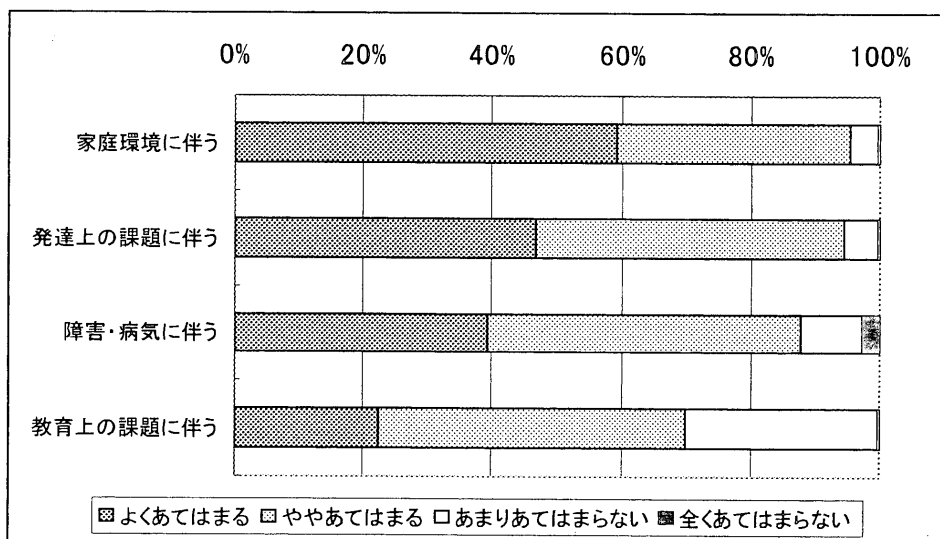


図7 問題内容の要因

(3) 事例検討会の発言状況の実態について

事例検討会は、事例に関する情報などの報告だけでなく、参加者同士が意見交換を行う事が重要となる。そこでまず、保育現場で行われている事例検討会は、意見交換がどの程度行われているかを調べるために、事例検討会全体に占める事例提供者による報告と、参加者による意見交換の時間の割合をたずねた。その結果、意見交換の時間の占める割合が50%から80%であると回答した保育者が全

体の81%を占めていた。このことから、事例検討会において、事例に関する報告だけでなく参加者による意見交換が行われていることが伺われた。

次に、事例検討会における意見交換場面の発言の状況を明らかにするために、「参加者全員が発言する」のか、「特定の参加者のみが発言している」のか、あるいは「発言はほとんどない」かについてたずねたところ、「参加者全員が発言する」と回答した保育者が全体の70%を占め、「特定の参加者のみが発言している」と回答があった保育者は30%で、「発言がほとんどない」とする割合は0%であった。これらの結果から、事例検討会は特定の参加者だけではなく、参加者全員が何らかの形で発言している事が伺われた。

そこでさらに意見交換場面における発言が自発的なものなのか、指名によるものなのか、あるいは順番に発言するものなのか調べたものが図8である。それによると、「よく当てはまる」と「ほぼあてはまる」を合わせた割合でみると、順番による発言が80%をこえ最も高く、ついで自発的な発言がおおよそ75%、指名による発言がほぼ70%という結果だった。これらの結果より事例検討会での発言は、自発的な発言が多く見られるものの、順番によって発言したり、指名されて発言されたりしている場合も多いという実態が明らかになった。

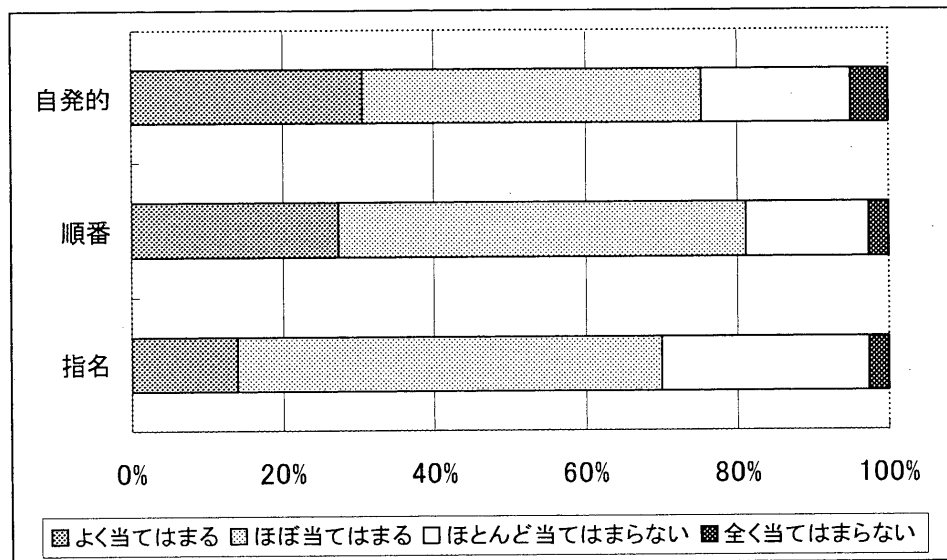


図8 発言の種類

(4) 保育者のチーム援助体制の実態について

事例検討会に参加した保育者が事例検討会をどのような受け止めているかをチーム援助体制の側面から調べた。その結果は図9に示すとおりである。これによると、60%をこえる保育者が、事例検討会は保育園の活動にまつわる諸問題の解決策を見出す場として「非常に有効である」と感じており、有効性について肯定的に受け止めている保育者は90%を占めていた。また、チーム援助体制については「役立つ情報が得られる」、「励みになる」について「非常にそう思う」と回答した割合がおおよそ50%を占めていた。これらの結果から、事例検討会は有効なものであると受け止め、事例検討会で役立つ情報が得られたり、事例検討会に参加したことによって励まされたりしている状況が伺われた。しかし、その一方で、事例検討会への「貢献度」、「決定事項の明確さ」、「自分の意見が言えた」、「目的に添ったスムーズな進行」の項目は「非常にそう思う」と回答した割合が20%に達しておらず、今後、保育者集団のチーム援助力の強化にむけて必要となる事例検討会の展開方法における具体的な改善点

が示唆された。

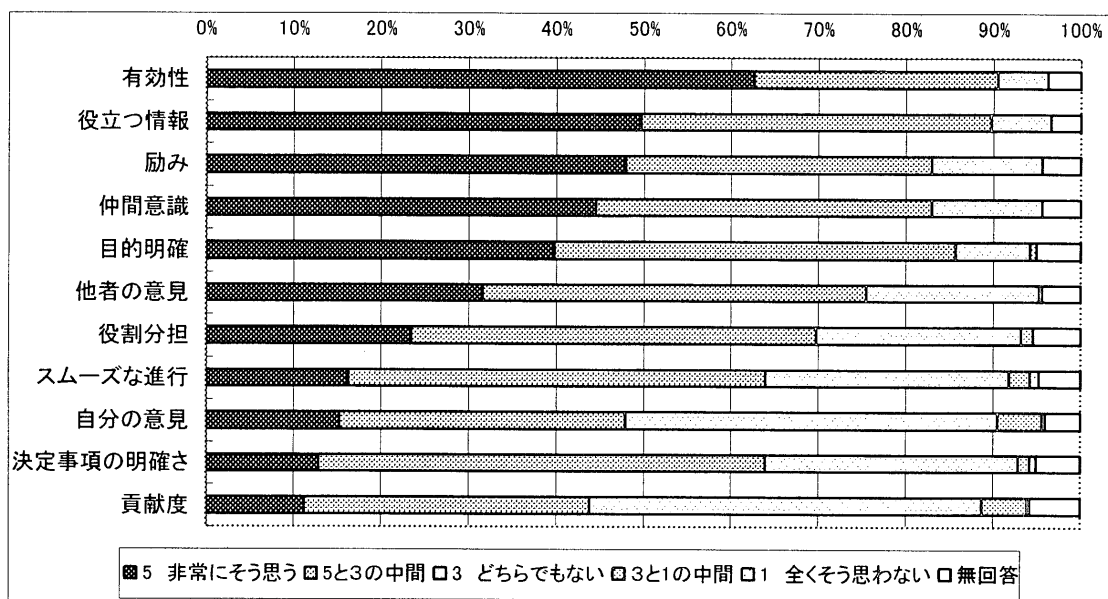


図9 チーム援助体制

(5) 事例検討会の参加者人数とチーム援助体制の関係について

参加者人数の違いによって下位項目の「しっかり自分の意見が言えた」に特徴がみられた。図10は、「しっかり自分の意見が言えた」に関する評価を人数別に示したものである。この結果をみると、5件法中の5と4に回答した保育者の割合は、人数が増えるにつれて低下しており、参加者人数が11人をこえる場合はその値が50%を下回っている。参加者人数をたずねた結果で最も多かったのが、11人から15人であった事と考え合わせると、十分に意見発表ができたという満足感は低く留まっている事が推察された。

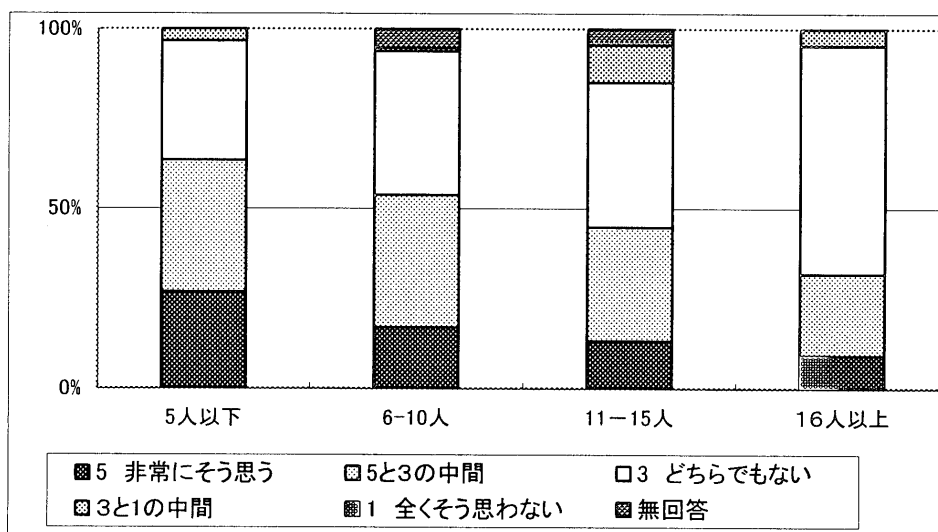


図10 参加者人数別の意見発表のしやすさについて

(6) 事例検討会の開催回数とチーム援助体制の関係について

次に、同一事例による事例検討会の開催回数により事例検討会の有効性やチーム援助体制の評価に違いがみられるかを明らかにするために、同一事例による事例検討회가 1 回のみ開催される場合、2 回開催される場合、3 回以上開催される場合に分けて調べた。

事例検討会の有効性について「非常にそう思う」と回答した保育者が 1 回のみでは 40%程度であったが、2 回以上では 50%をこえていた。同一事例について複数回事例検討を行うことで、事例検討会の有効性が高まる事が伺われた。

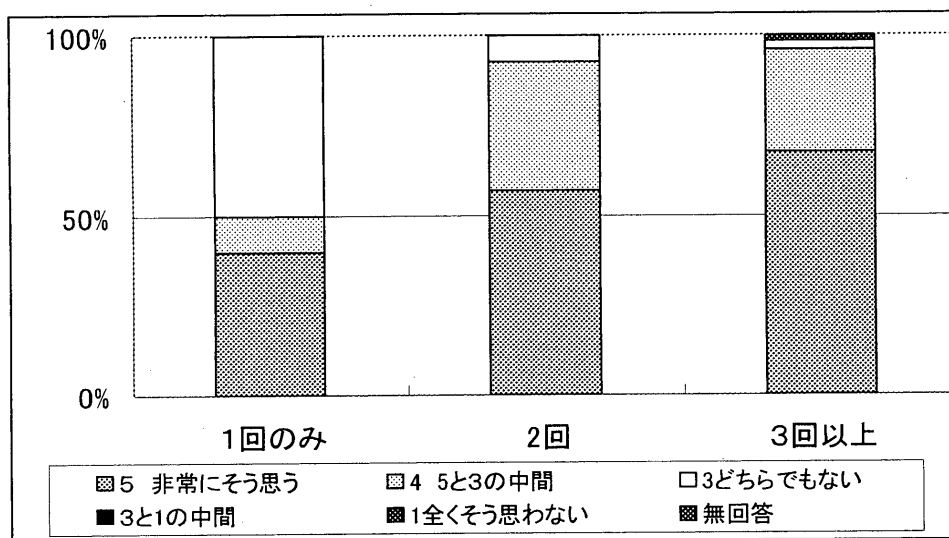


図 11 開催回数別の有効性について

総合考察

これまでの結果から、対象とした保育所等では、集団生活において生ずる様々な問題を解決するために事例検討を開催しており、事例検討会の開催が問題解決に有効であると受け止めていることがわかった。

事例検討会の形態を、参加者数、その構成メンバー、開催頻度、所要時間からみると、園長、主任クラス担任といった園内の関係者からなる 11 人から 15 人程度の参加者により、少なくとも 1 か月に 1 回程度の事例検討会が開催され、事例の検討には 1 時間程度の時間を要している場合が多かった。また、事例検討会の検討内容としては「情緒不安定」、「身辺処理」、「友人とのトラブル」などがよく取り上げられていた。さらに、事例検討会では、事例に関する報告ばかりでなく参加者による意見交換もよく行われており、発言も特定の参加者ばかりでなく全員から発言されていることが推察された。

次に、事例検討会をチーム援助の側面からみると、「役に立つ情報があった」、「励みになった」という点で肯定的に受け止められていることが伺われた。しかし、参加者数や、同一事例による開催回数のちがいによりチーム援助体制の評価に違いがみられる場合があることがわかった。

これらの結果をふまえた上で事例検討会の有効な開催方法について考察する。事例検討会の有効性を示す特徴として、多様な意見の突合せにより理解の内容が高まっていくことが挙げられており(稲垣, 1986)、事例検討会において参加者の意見交換が十分にされることは重要である。本調査からは、保育現場で実施されている事例検討会において報告時間だけでなく検討時間が十分に確保されていることが明らかになった。反面、発言状況の分析からは検討場面での意見交換が自発的なものばかりと

は言えず、「自分の意見が言えた」という満足感が必ずしも得られている訳ではないこと、事例検討会の参加者人数により発言のしやすさが異なることが明らかになった。養護学校の教諭を対象にした協議組織に関する研究においても、協議組織への満足度はその構成人数が2～5人の場合に最も高く、構成人数が増えるに連れて低下していることが明らかにされている（上村他，2001）。これらのことから、事例検討会において意見交換を行いやすくするためには、参加者人数を5人程度の規模にすることが望ましいのではないかと考えられた。

次に開催回数については、同一事例を連続して開催することで事例検討会に対する有効性が高まっていた。これは、連続開催されることにより、事例検討会で検討されたことが問題解決にどのようにつながったかを確認する機会が得られたためではないかと考えられる。このことから単発で開催される事例検討会においては、決定事項や、問題解決に向けて各自の役割を明確にしておく点に留意することが重要である。さらに、後に開催される事例検討会では、その回の問題事項の検討に入る前に、前回の事例検討会の決定事項に基いた役割分担を、参加者相互が実践結果などについて報告しあえるような展開が必要であろう。

引用文献

- 石隈利紀 1999 学校心理学—教師・カウンセラー・保護者のチーム援助による心理教育的援助サービス— 誠信書房
- 稲垣忠彦 1988 授業を変えるために カンファレンスのすすめ 国土社
- 上村恵津子・石隈利紀・永松裕希 2001 養護学校における「個別の指導計画」の作成に関する研究 筑波大学教育研究科カウンセリングコース教育相談研究, 39, 11-17.
- 久保田純・林直樹・上村 恵津子・永松裕希 2002 中学校の通常学校における特別な教育的ニーズのある生徒への援助— スチュウデント・サポート・チームを適用した援助事例から— 日本教育心理学会第44回総会発表論文集, 553.
- 西坂小百合 2002 幼稚園教諭の精神的健康に及ぼすストレス、ハーディネス、保育者効力の影響 教育心理学研究, 50, 283-290.
- 埼玉県立南教育センター 1990 「南教育センター方式」をとりいれた事例研修会の工夫・改善に関する調査研究— 校内研修を通じた「積極的な生徒指導」の推進を目指して— 埼玉県立南教育センター
- 高橋浩介 2000 ケースカンファレンスの新しい試み 養護教諭グループに実施して 日本教育心理学会第42回総会発表論文集, 519.
- 八並光俊・新井肇 2001 教師のバーンアウトの規定要因と軽減方法に関する研究 カウンセリング研究, 34, 254-260.

付記

調査に際しご協力をいただきました、長野市児童福祉課、調査票に回答いただきました保育士の皆様に心より感謝いたします。

(2003年9月25日 受理)